

施設管理・運営拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,279,803	14,754,901	1,524,902	流動負債	16,279,803	14,754,901	1,524,902
現金預金	16,277,603	14,651,963	1,625,640	事業未払金	16,279,803	14,754,901	1,524,902
事業未収金	2,200	102,938	△100,738	負債の部合計	16,279,803	14,754,901	1,524,902
固定資産	137,889,781	143,875,649	△5,985,868	純 資 産 の 部			
基本財産	129,092,630	135,055,607	△5,962,977	基金	8,731,672	8,728,172	3,500
土地	61,180,000	61,180,000	0	社協運営基金	8,731,672	8,728,172	3,500
建物	67,912,630	73,875,607	△5,962,977	国庫補助金等特別積立金	106,531,026	110,260,003	△3,728,977
その他の固定資産	8,797,151	8,820,042	△22,891	国庫補助金等特別積立金	106,531,026	110,260,003	△3,728,977
車輛運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	22,627,083	24,887,474	△2,260,391
器具及び備品	24,398	34,809	△10,411	次期繰越活動増減差額	22,627,083	24,887,474	△2,260,391
社協運営基金	8,731,672	8,728,172	3,500	(うち当期活動増減差額)	△2,260,391	△2,038,214	△222,177
その他の固定資産	41,080	57,060	△15,980	純資産の部合計	137,889,781	143,875,649	△5,985,868
資産の部合計	154,169,584	158,630,550	△4,460,966	負債及び純資産の部合計	154,169,584	158,630,550	△4,460,966

施設管理・運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収 益	受託金収益	45,279,744	48,568,895	△3,289,151	
	市区町村受託金収益	45,279,744	48,568,895	△3,289,151	
	佐久市受託金収益	45,279,744	48,568,895	△3,289,151	
	事業収益	1,157,000	1,526,400	△369,400	
	利用料収益	1,157,000	1,526,400	△369,400	
	サービス・施設等利用収益	1,157,000	1,526,400	△369,400	
	負担金収益	19,128,783	26,388,835	△7,260,052	
	負担金収益	19,128,783	26,388,835	△7,260,052	
	佐久市負担金収益	19,128,783	26,388,835	△7,260,052	
サービス活動収益計(1)	65,565,527	76,484,130	△10,918,603		
サ ー ビ ス 費 活 動 増 減 の 部	人件費	17,376,529	23,850,795	△6,474,266	
	職員給料	0	3,165,860	△3,165,860	
	職員俸給	0	3,052,200	△3,052,200	
	職員諸手当	0	113,660	△113,660	
	職員賞与	0	780,682	△780,682	
	非常勤職員給与	7,209,560	5,696,646	1,512,914	
	派遣職員費	9,299,941	12,970,884	△3,670,943	
	シルバー人材センター派遣職員費	9,299,941	12,970,884	△3,670,943	
	法定福利費	867,028	1,236,723	△369,695	
	社会保険料	797,080	1,129,680	△332,600	
	労働保険料	69,948	107,043	△37,095	
	事業費	29,450,814	33,728,993	△4,278,179	
	水道光熱費	24,794,606	28,035,996	△3,241,390	
	電気	10,044,869	12,185,826	△2,140,957	
	ガス	8,378,855	8,807,071	△428,216	
	水道	2,789,084	2,974,998	△185,914	
	下水道	3,581,798	4,068,101	△486,303	
	燃料費	3,805,291	4,576,908	△771,617	
	消耗器具備品費	9,831	0	9,831	
	保険料	219,920	255,950	△36,030	
	車輛費	621,166	860,139	△238,973	
	車輛燃料費	76,984	222,726	△145,742	
	修繕・車検費用	544,182	637,413	△93,231	
	事務費	16,177,084	16,032,735	144,349	
	福利厚生費	18,157	17,826	331	
	事務消耗品費	1,117,167	1,265,860	△148,693	
	印刷製本費	0	54,956	△54,956	
	修繕費	4,178,546	2,963,393	1,215,153	
	通信運搬費	728,966	675,547	53,419	
	電話	530,461	495,095	35,366	
	切手代	8,582	1,664	6,918	
	その他通信費	189,923	178,788	11,135	
	業務委託費	8,088,466	9,012,301	△923,835	
手数料	53,757	80,587	△26,830		
振込手数料	50,457	58,389	△7,932		
その他手数料	3,300	22,198	△18,898		
保険料	222,995	216,567	6,428		
賃借料	297,440	267,886	29,554		
賃借料	5,544	5,443	101		
会場等使用料	291,896	262,443	29,453		
土地・建物賃借料	1,092,000	1,092,000	0		
租税公課	368,090	348,681	19,409		
自動車税	108,900	108,900	0		
重量税	134,400	134,400	0		
印紙税	12,200	15,000	△2,800		
消費税	112,590	90,381	22,209		
諸会費	11,500	22,500	△11,000		
雑費	0	14,631	△14,631		
事務雑費	0	14,631	△14,631		
負担金費用	1,132,800	1,082,400	50,400		
負担金費用	1,132,800	1,082,400	50,400		
基金組入額	3,500	4,361	△861		

施設管理・運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
	社協運営基金組入額	3,500	4,361	△861		
	減価償却費	6,963,388	7,163,664	△200,276		
	減価償却費	6,963,388	7,163,664	△200,276		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,718,977	△4,713,450	△5,527		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,718,977	△4,713,450	△5,527		
	サービス活動費用計(2)	66,385,138	77,149,498	△10,764,360		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△819,611	△665,368	△154,243		
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	3,500	4,361	△861		
	受取利息配当金収益	3,500	4,361	△861		
	サービス活動外収益計(4)	3,500	4,361	△861		
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,500	4,361	△861		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△816,111	△661,007	△155,104		
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		
	費用	固定資産売却損・処分損	15,980	1,002,240	△986,260	
		車輛運搬具売却損・処分損	15,980	0	15,980	
		固定資産売却損・処分損	0	1,002,240	△1,002,240	
		国庫補助金等特別積立金積立額	990,000	0	990,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額	990,000	0	990,000	
		拠点区分間繰入金費用	438,300	374,967	63,333	
	拠点区分間繰入金費用	438,300	374,967	63,333		
特別費用計(9)	1,444,280	1,377,207	67,073			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,444,280	△1,377,207	△67,073		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,260,391	△2,038,214	△222,177		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	24,887,474	26,925,688	△2,038,214		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,627,083	24,887,474	△2,260,391		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		22,627,083	24,887,474	△2,260,391	

施設管理・運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	受託金収入	47,858,000	45,279,744	2,578,256		
	市区町村受託金収入	47,858,000	45,279,744	2,578,256		
	佐久市受託金収入	47,858,000	45,279,744	2,578,256		
	事業収入	1,177,000	1,157,000	20,000		
	利用料収入	1,177,000	1,157,000	20,000		
	サービス・施設等利用収入	1,177,000	1,157,000	20,000		
	負担金収入	19,873,000	19,128,783	744,217		
	負担金収入	19,873,000	19,128,783	744,217		
	佐久市負担金収入	19,873,000	19,128,783	744,217		
	受取利息配当金収入	4,000	3,500	500		
	受取利息配当金収入	4,000	3,500	500		
	事業活動収入計(1)	68,912,000	65,569,027	3,342,973		
	事業活動による支出	人件費支出	17,837,000	17,376,529	460,471	
		非常勤職員給与支出	7,224,000	7,209,560	14,440	
派遣職員費支出		9,689,000	9,299,941	389,059		
シルバー人材センター派遣職員費		9,689,000	9,299,941	389,059		
法定福利費支出		924,000	867,028	56,972		
社会保険料		846,000	797,080	48,920		
労働保険料		78,000	69,948	8,052		
事業費支出		30,578,000	29,450,814	1,127,186		
水道光熱費支出		25,380,000	24,794,606	585,394		
電気		10,950,000	10,044,869	905,131		
ガス		7,683,000	8,378,855	△695,855		
水道		2,937,000	2,789,084	147,916		
下水道		3,810,000	3,581,798	228,202		
燃料費支出		4,118,000	3,805,291	312,709		
消耗器具備品費支出		0	9,831	△9,831		
保険料支出		251,000	219,920	31,080		
車輛費支出		829,000	621,166	207,834		
車輛燃料費		93,000	76,984	16,016		
修繕・車検費用		736,000	544,182	191,818		
事務費支出		17,960,000	16,177,084	1,782,916		
福利厚生費支出		19,000	18,157	843		
事務消耗品費支出		1,122,000	1,117,167	4,833		
修繕費支出		6,092,000	4,178,546	1,913,454		
通信運搬費支出		742,000	728,966	13,034		
電話		538,000	530,461	7,539		
切手代		7,000	8,582	△1,582		
その他通信費		197,000	189,923	7,077		
業務委託費支出		7,921,000	8,088,466	△167,466		
手数料支出		67,000	53,757	13,243		
振込手数料		64,000	50,457	13,543		
その他手数料		3,000	3,300	△300		
保険料支出		224,000	222,995	1,005		
賃借料支出		295,000	297,440	△2,440		
賃借料		6,000	5,544	456		
会場等使用料		289,000	291,896	△2,896		
土地・建物賃借料支出		1,092,000	1,092,000	0		
租税公課支出		373,000	368,090	4,910		
自動車税		110,000	108,900	1,100		
重量税		136,000	134,400	1,600		
印紙税		17,000	12,200	4,800		
消費税	110,000	112,590	△2,590			
諸会費支出	13,000	11,500	1,500			
負担金支出	1,133,000	1,132,800	200			
負担金支出	1,133,000	1,132,800	200			
事業活動支出計(2)	67,508,000	64,137,227	3,370,773			

施設管理・運営拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,404,000	1,431,800	△27,800	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,000,000	990,000	10,000	
	基本財産取得支出	1,000,000	990,000	10,000	
	建物取得支出	0	990,000	△990,000	
建物附属設備取得支出	1,000,000	0	1,000,000		
施設整備等支出計(5)	1,000,000	990,000	10,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000,000	△990,000	△10,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	基金積立資産支出	4,000	3,500	500	
	社協運営基金取得支出	4,000	3,500	500	
	拠点区分間繰入金支出	400,000	438,300	△38,300	
拠点区分間繰入金支出	400,000	438,300	△38,300		
その他の活動支出計(8)	404,000	441,800	△37,800		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△404,000	△441,800	37,800		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債権等・・・総平均法に基づく原価法
- イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 建物並びに器具および備品・・・定額法
- イ リース資産
  - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の売買取引に係る方法に準じている。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。
  - (ウ) オペレーティング・リース  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ア 退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。  
(期末在職者が退職した場合に支給する額)
- イ 賞与引当金・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額
- ウ 徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ア 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- イ 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

#### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 施設管理・運営拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

ア 施設管理運営事業

イ 指定管理事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 施設管理運営事業

イ 指定管理事業

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	61,180,000	0	0	61,180,000
建物	73,875,607	990,000	6,952,977	67,912,630
定期預金				
合 計	135,055,607	990,000	6,952,977	129,092,630

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
国庫補助金等特別積立金4,718,977円を取り崩した。

#### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,932,130	6,932,129	1
器具及び備品	1,386,700	1,362,302	24,398
その他の固定資産	41,080	0	41,080
合 計	8,359,910	8,294,431	65,479

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,200	0	2,200
合 計	2,200	0	2,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし